

論文

シュンペーターと経済社会学(10)

東 條 隆 進*

第一章 経済学の方法について

1. 経済学の構造
2. 理論における「前提」について
3. シュンペーター体系における「抽象」について
4. 『理論経済学の本質と主要内容』における「抽象」の問題 (以上 Vol. 1)
5. 純粋経済学の論理構造 (以上 Vol. 2)

第二章 シュンペーター体系の思想的前提

1. 『経済発展の理論』における「純粋経済学」の意味
 - a. 「一定の条件に制約された経済の循環」の論理構造 (以上 Vol. 3)
 - b. 「発展」課程で「純粋経済学」的であるということ
2. 合理性ということ

第三章 発展の根本現象

1. 経済空間
2. 経済時間
3. 企業と市場の相乗的拡大 (以上 Vol. 4)

第四章 資本主義発展の本質

1. 資本と利潤の概念
2. 近代的信用体系と金融市場の成立
3. 資本主義の定義と革新の過程 (以上 Vol. 5)
4. 資本主義と利子の問題 (以上 Vol. 6)

第五章 恐慌と景気変動

1. 恐慌の問題
2. 資本主義の現象問題としての景気変動 (以上 Vol. 7)
3. 景気循環と「企業家」の群起について
4. 資本主義経済におけるモデルの性格
 - a. 常識兆候学
 - b. 均衡経済学と景気変動研究

- c. モデルの働き (以上 Vol. 8)

第六章 歴史過程としての景気循環

1. 第一次世界大戦の経済的帰結
2. 戦後のドイツの状況
3. 戦後のイギリスの状況
4. 戦後のアメリカの状況
5. 1920年代のイノベーション (以上 Vol. 9)
6. 1929年世界恐慌と戦間期経済
 - (a) 景気循環過程としての「大恐慌」
 - (b) 1930年から1932年までのアメリカ景気状況
 - (c) 1933年のアメリカの景気回復
 - (d) アメリカの景気政策
 - (e) アメリカ産業構造の特徴
 - (f) 「投資機会消滅の理論」の検証 (以上本号)

6. 1929年世界恐慌と戦間期経済

(a) 景気循環過程としての「大恐慌」

第一次世界大戦で世界が離脱した国際金本位制度の再建問題が1920年代の最重要課題になった。そして戦後のドイツ経済再建が鍵であった。通貨・通商・産業政策すべてにわたって賠償問題が重くのしかかった。ケインズが『平和の経済的帰結』(1919)で批判したごとく、パリ条約(ヴェルサイユ条約)でのフランスの報復的措置が賠償問題として深刻な問題となった。戦後世界経済にとって特徴的なことはイギリス経

* 早稲田大学社会科学部教授

済の衰退であった。1925年旧平価で金本位制度に復帰したことが世界経済に混乱を招いた。反対にアメリカ経済は強さを示し始めた。金本位制度に復帰することには何の問題もなかった。1920年代のイノベーションの中心地はアメリカであった。

こういう状況下でのアメリカのニューヨークウォール街での株価暴落から始まった世界の「大恐慌」はどう位置づけられるべきであろうか。本稿の解明課題である。

シュンペーター理論からすると「大恐慌」はコンドラチェフ波動，ジグラー循環，キチン循環の不況の谷の複合現象して把握される。第一コンドラチェフ，第二コンドラチェフ波動を経て，アメリカに1890年代に始まった第三コンドラチェフ波動過程でのコンドラチェフ不況は1925年秋に始まる。その不況線上に1930年7月から1932年11月までのジグラー不況が得られる。このジグラー不況はコンドラチェフ波動によって緩慢かつ微弱なものとされた1935年3月までのジグラー不況を伴うはずである。この不況は1931年4月半までの不況，1932年1月までの回復および1932年11月半までの好況という三つのキッチン段階を含むだろう。商品循環は1929～31年までの不況と1932年の好況からなる。企業の設備投資循環は1930～35年まで不況である。産業技術革新波動としてのコンドラチェフ波動は1925年から37年頃までの不況とその後の回復期となるはずである。これらの三循環の谷は1930-31年に来る。

(b) 1930年から1932年までのアメリカ景気状況

1929年秋のアメリカ景気は1924年の景気後退時期に比べてひどくはなかった。1930年，株価は強く回復し，証券発行額も巨額であった。

しかし1930年後半になると異なった様相を呈しはじめた。金融市場の危機が進行した。金融市場の全面的な整理過程が始まった。収縮率は強くなった。同年末，銀行業の分野に危険信号が灯り，合衆国銀行の破産（12月）の深刻さが認識され始めた。法人起債総額は54億7,300万ドルであった。1929年11月から1930年5月にかけてその他の一切の貸付は急激に収縮し低下し続けた。12月にはいると，貨幣の若干の保蔵需要，『流通通貨』および連邦準備信用現在高の増加が現れた。1930年の支払停止銀行数（1,345行）は1921年-1929年の年平均の二倍以上であったが，そのうち1,158行は非加盟銀行であった。7月と8月は除外して，毎月金の純流入があり，追加的国法銀行券の発行と相俟って，11月中頃までには加盟銀行超過準備は約4億7,500万ドルになった。

商品市場の価格調整も進んだ。完成生産物価格については，同年内に約10%低下したがその加速的低下はこの時点では何の異常さも示さなかった。卸売物価指数は半製品とりわけ原料の価格下落によって引き下げられた。貨幣賃金率は農業では著しく低下したが工業では実質上釣り合った。第44半期には個々の産業での低下は，一般指数に影響を及ぼすほど十分に重要であった。週あたり貨幣所得は第14半期にさえ減少し，週あたり実質所得は戦前水準を90%上回るまで下落した。賃金支払高は1929年第34半期のピークから減少を続けた。

国民所得の動きと雇用水準も低下していった。全国経済調査会と協力して商務省の行った研究では、貨幣労働所得総額は、1929年を7.9%下回っており、貨幣生産所得総額は1929年を15.1%下向った。全法人の所得税控除以前の総収入は1929年より78%下回った。印刷、出版、食料、飲料、煙草製品、化学製品、金属および金属製品、紙、パルプおよび同製品は比較的によく、繊維はとりわけ悪かった。

この状況の最も深刻な特徴は、工業の生産および雇用の指数によって示されている。たとえば鋼塊生産に反映された設備および耐久財一般の産出高は5月以降急激に減退した。自動車工場販売高は、46億ドルに比べ、28億ドル以下であった。鉱山業は製造業よりもいくらかよく、動力生産は1929年水準に比べて、最初の6月は上回り、後の6か月は下回らなかった。契約数で測った建築総計は1929年を20%以上も下向っており、公的に融資された建築数が持続しなかったから一層低調であったと推測される。公益事業が建築支出を増加させた。総計の減少となったのは商工業用建築であった。

このような状況で最も明るい側面は消費の領域に見出される。百貨店の売上高は、1929年の売上高を下回ったが、1923年から25年の平均の102%であった。紙巻きタバコ、ガソリン、家庭用電力、電話、ラジオ・セット、冷蔵庫等は増加するか若干しか低下しなかった。事業破産数は1929年を上回ったが、1か月約2,000件であり、1921年から22年までの平均破産数よりも少ない。

1931年と32年の破局は景気後退期の「正常な整理」が景気循環期の不況期の「異常な整理」過程へと転換したものであった。1932年に景気循環

の「真の」谷を見ることができる。(Schumpeter (1939) VOL II. pp. 926-927) 工業製品も、鉱山物も、鋼鉄、製材、石油精製品、コークス、食品、繊維、自動車および建築もほぼ1932年の半ばで供給停止した。セメント、ゴム製品、動力生産も1933年以前には現れなかった。皮革、皮革製品は1931年までに反転上昇した。連邦準備局の季節変動修正指数によって測られた鉱工業生産も増加した。綿、毛織り、絹織り、レイヨン関係工場、製靴工場は上昇したが、自動車生産は依然減退し、鉄鋼・木材工業は季節的に上昇しなかった。9月に製鉄業、10月自動車生産が上昇し始めた。

(c) 1933年のアメリカ景気の回復

1933年景気循環局面で「自然的かつ健全な回復」が始まった。この回復は貨幣政策や支出政策とは無関係に始まった。3月の「休日」後、銀行が再開された時、財務省の特別許可がなければ金で支払うことが禁じられた。ドルの国際価値の下落は取るに足りないほどであった。4月19日の午後、金輸出の禁止の宣言直後、ドルは約9%の割引で、つづく8日間に8%と12%の間で変動した割引率で国際的に取引された。経済のパニックは全然なかった。ドルは短期的にも長期的にも、海外からも、国内でも、経済的圧迫は受けなかった。アメリカの銀行準備制度は状況を良く把握しており、銀行休日後数週間以内に、すべての中心地からの金の喪失、銀行券の引き出しおよびニューヨークからの銀行業者の残高引き出しに見合うために準備銀行からあらかじめ借り入れられた額の半分以上が返済された。そうして、準備銀行の蒙った準備のあらゆる喪失のほとんどが埋め合わされたので

ある。

1933年5月緊急救済およびインフレーション法と呼ばれる農業調整法の第三部が議会を通じた。この条項は命令的でなく横能付与的であったし、どのような種類のインフレをも阻止するための拡張政策のための多くの機会を提供した。平価切り下げが必要とされた。NRAとAAAの熱狂が収まった時、再貸付の目的に対して10億ドルまで銀行に貸し付けるという復興金融会社の告示がなされ、行政部は「インフレ」を伴わないでドルを下げる方法、10月には金買い上げ政策に訴えることによって、獲得した政治的資金を金準備（平価切り下げ）法による「実験」を中止させるような投資によってインフレに対抗した。

世界からアメリカをめがけて金の流入が始まった。純金一オンスの価格を20.6ドルから35ドルに引上げ、貨幣用金保有量の価額を70億3,000万ドルまで引き上げた1月31日の大統領布告につづく2月中のアメリカの金保有量が存在した。復興金融会社および財務省が獲得した金を含み、なお流通中の鑄貨は除いても70億以上のドルがあった。新価格に対応して、国内の銀行も海外の銀行もドルの過少評価を利用した。3億8,100万ドル、その内2億1,300万ドルはイギリスから同月中に輸入された。イヤーマーク分からの若干の解除、860万ドルもあった。

この政策の経済過程に及ぼす影響を評価するためには第一にこの政策がどれほど金融緩慢化と関係があったかを知ることが必要である。1934年2月にすべての加盟銀行の過剰準備を10億ドル以上の新しいピークまで持って行った金の流入は1935年以来の異常に低い利子率として印象づけられる出来事を説明する主要な要因で

あった。平価切り下げは金融緩慢状態を作り出さなかった。平価切り下げは経済過程に何の重荷も取り去らなかつた。第二に平価切り下げは公共支出政策と関係がある。平価切り下げは公共支出政策の用具となることがあるといわれた。平価切り下げは、それが支出増加を誘発するかまたは促進するなら、物価に作用し得るからである。平価切り下げは回復期に影響を及ぼす。平価切り下げは貨幣的制限についての心配を取り除くことを促進したと考えられる、推進的効果を与えた。第三に1933年は貨幣混乱の時であり、インフレ切迫の不安が広がった時であった。株式取引所や商品取引所で証券や商品についての取引上の刺激が与えられた。株価はドルの国際価値のあらゆる低落に一致して反作用した。しかし決定的役割を果たさなかつた。平価切り下げが外国貿易に及ぼした影響がある。自動車産業や機械産業に一定の利益を与えた。しかしこの時期工業生産物の輸出はそれ程重要でなかつた。平価切り下げ効果も大きなものでなかつた。農業生産物輸出量は減少しつづけた。小麦耕作、綿花耕作に平価切り下げは利益を与えた。

所得発生的連邦支出は1933年から1937年まで純国民所得の増加の主たる原因であった。支出活動の直接の対象とともにその基礎が1933年の失業救済法、緊急救済法、全国復興法が重要であった。純国民所得は1934年には約86億ドル、1935年には18億5,600万ドル増加し、これに対応して、連邦の純所得発生的支出は、1933年には18億5,600万ドル、1934年には32億3,800万ドル、1935年には31億5,400万ドルあった。

政府支出は、公衆の枯渇した残高の形式や負

債返済を助けることを通じて、景気状況を改善した。政府の貨幣を処理することの直接の効果と呼ぶものがあつた。失業者が失業手当を小売店で支出すること、政府の注文を課すために再雇用された人がその賃金を小売店で支出すること、小売業者が追加的注文を出すことなどである。企業は回復期には直接に政府の注文か政府資金の最初の受取人による買い入れに反応し、間接にこのような注文を予期して活動を拡大することによって、さらに政府活動の直接効果を拡大することによって反応した。回復期、負債構造の救済、価格の安定化、直接に政府支出の影響を受ける分野での改善、底が用意されているという一般的感情、回復期の終局的効果がある。

連邦の所得発生は以前には「信用に値する」ことを止めていた多くの家計を直接・間接に「信用に値する」ものとすることによって消費者信用に刺激を与えたに違いない。1934年には仲介業者および現金貸し付け業者の信用未決済高や小売商人の受け取り勘定に対する1933年よりもはるかに高い数字を示している。ただ呼び水政策は期待したほどの効果はなかつた。

時系列の動き

<1932年から35年まで>

統計的像は何を語るだろうか。1933年のブームを説明する時、「インフレ」的予見または一般に投機にたのむ必要はない。在庫補充上のブームと呼ぶ必要もない。AAAおよびNRAから予想される追加的費用の負担のまだかかつてこない買い入れまたは生産から利益を得ようとする試みは助けただけども、このブームは基本的に累積過程の破壊に対する反作用として現れた。公共支出も作用して1934-1935年膨張をもたら

した。

利潤は1932年44半期から1933年14半期まで低下し、第24半期に力強く回復し、ついで低下したが1934年には政府支出とNRAのおかげで期待したよりも利潤は高かつた。株価は1932年の上昇をつづけた。新会社資本発行高の月別平均は1933年に1,380万ドルの低さに達し、1934年に1,480万ドルに増加した。

政府支出が企業に対して受け取り金額から融資することを可能にすることによって銀行信用のかわりをした程度については、1932年端緒的回復期に増加しないで、低下し続け、1933年の急激な低下をもって下方低下を終了した。保有合衆国証券の変化は少なかつた。

ニューヨーク市外純要求払い預金は1932年に増加した。この預金は連邦準備銀行の公開市場買い操作に伴う加盟銀行の投資の増加のために、1933年までに他のすべての貸付よりも増加した。回転率も増加した。この預金は1934年までにニューヨーク市外借り方と一緒に下降し、上昇し、投資はふたたびこの預金を創造する貸し付けに代わつた。この預金は別の事情の下で現れたであろう貸付の代わりをしなかつた投資に答えて、当期末まで増加し続けた。政府は赤字借り入れ手形を売ることによってそれが使用されるとき次の預金を生む預金を獲得した。余剰資金の中心地への移転および金、新平価での、流入も純要求払い預金を増加させた。

証券利回り(会社発行)は1932年の6.27%から1933年の5.92%、1934年の4.86%に低下、1935年4.78%であつた。食糧および農産物を含む卸売物価指数の労働統計局指数は、1933年の65.3の最低から1934年には78.4に上昇したが、1933年以前に起つた上昇はなかつた。支出

計画がその十分な機械的效果を生む前に、過少に利用されている資源が存在し、絶え間なく増加した生産能力の圧迫効果が、物価が政府の価格引き上げ政策に反応できなくした主たる原因であった。価格引き上げ政策は、食糧および農産物の価格に関してはより成功であった。

時間あたりの平均賃金歩合はそれぞれの部門で異なって動いた。この異なった増加率はより均衡した賃金構造の方向に働いた。全体としての製造業については1933年6月と12月との間に22%以上の増加があった。その後逆転は起こらず、増加はより緩慢に生じた。1935年約6%の実物比率における上昇をもたらすに十分であった。製造業の熟練、半熟練労働の時間当たり率の年平均は1933年には55%、1934年には64%をわずかに上回った。このような労働需要「曲線」の上方移動がどうして全般的な失業にも関わらず生じたかという理由は、政府の政策効果に原因を求めるべきである。

工場賃金支払高も雇用も、貨幣賃金率よりも先に上昇し始めた。工場賃金支払高の月別平均は1933年には1932年を約6%上回り、1934年には33年を21%上回り、35年には34年を13%強上回ったが、それに対応する雇用平均増加は、10%、13%~14%強であった。

鉱工業生産高も期待どおりであった。機械工具の注文は高い水準に達し、鋼鉄産出高も耐久消費財と結びついていた。自動車生産高は1934年に300万台に達した。冷蔵庫、空気調節設備、ガソリン、紙巻きタバコ、レーヨン、若干の化学製品も著しく増加した。産出高の動きには三点ある。一点は短期変動の不安定さであった。1933年ピークを除いて、先立つ均衡近傍の1925-26年の水準に達しなかった。賃金率増加の雇用に及

ばす不利な影響、労働力過少による。

<1936年から38年まで>

1935年時系列は一貫して上昇した。1936年末、連邦準備局の鉱工業生産指数の1929年のピークがほぼ達成された。生産国民所得の現在ドルでの価値(638億ドル)はほぼ1929年の約80%であった。1935年に34年を約80%上回った700の商工業会社の総利潤(ニューヨークの連邦準備銀行)は36年にはさらに50%増加し、航空はその最上位であり、鋼鉄、自動車、タイヤ、石油、化学製品、薬品、機械、工具は目立っている。1937年、本来生ずるはずのデフレ後退が実際は異なった動きをした。ニューヨーク市外借りは、1月の低下の後、5月を通じて回復し、8月まで水平的な水準上を徘徊し、その後急速に縮小した。38年前半には低下しつづけたが、漸減的な速度であった。6月までには平坦な水準に達した。鉱工業の産出高は初めから不規則に、37年後半には借り方よりも不規則に動いた。期待される増加の代わりに、鉱工業産出高は1月には低下し、5月まで回復し、その産出高は38年半ばまで低下した。耐久財、とくに需要が一時的に止まった設備財が低下した。

企業利潤について見てみよう。利潤も同じように動いた。1937年まで期待通りであった。利潤は37年全体で約7%高かった。鋼鉄、鉄道設備、機械、農具、電気設備、石油、金属、銅および銅製品を含む鉱業は1936年に比べて著しく増加した。

雇用はどうであったか。工場雇用は終始産出高よりも変動が少なかった。1935年の月別平均では34年の水準を4%強上回り、36年にはいくらか大きい速度で増加し、37年の24半期には23年ないし25年の平均をわずかに超える最高

値を記録した。38年ははじめには平均の84%であり、4月には79%であった。貨幣賃金率は35年には34年の増加よりもヨリ少なく増加した。製造業での熟練および半熟練男子の時間あたり平均賃金率は35年には約66セント、36年には約69セントだった。37年賃金率は10%増加した。35年査定済みの請負い高の増加は36年には繰り返されなかった。総建築高も民間融資建築高も同年間を通じて増加した。37年、公共融資建築高は36年よりも15%低下したが、建築および土木工事の民間融資契約高は約40%の増加を示した。この指数は38年まで上昇した。

金融状況はどうであったか。極端な金融緩慢時代が支配した。一流証券手形は1937年3月まで1%の4分の3であった。1935年には得意先貸付に対する利子率は1.67に、38年には1.63になった。財務省債の利回りは2.2になり、35年大規模な借り換え操作を行った。AAK社債の利回りは35年4.5に、36年末3.4に低下した。抵当利子率はヨリ高い水準を保持した。短期の金利および利回りの動きは不規則的であった。1929年の融資は国内会社発行額の低い数字を緩和する働きをした。36年の3億7,800万ドルの月別平均を記録したが発行高の大部分は借り換えのためのものであった。報告加盟銀行の貸付は35年から増加し始めた。預金は貨幣政策と政府の一般的活動の影響下に、現実の過程の動向を反映するものと信じられているものより多かった。

株価は次のようであった。1937年に実施された証拠金所要額の引き下げや減退した証拠金取引についての規則の緩和を無視するまでに、利潤の歩みをかなり忠実に追いつづけた。1936年激しい物価上昇が起こった。公共支出や新しく

創造された信用膨張の手段からなっている機関のギヤが噛み合い始めた。公共支出については、所得発生的支出は未利用資源があっても物価水準を上昇させるかもしれないことを示している。さらに新しく創造された信用膨張の手段については、銀行体系の貸付能力を増大させることは、それが救済しようと意図している不況中にはほとんど無益に等しいし、回復中はわずかし役立たないが、救済しようと意図していない、好況期に効果を発揮するという命題を示している。

物価と賃金の関係はどうであったか。物価と賃金は競争のメカニズムの中にある。預金製造機械の能力の部分的使用がなされた。そのうちどれほどが家計支出の金融となったかが重要である。銀行は遊休資金にたいする捌け口を見出だそうと努めつつ、媒介的な貸付け機関や、割賦払手形から精算勘定までの小売業者の受け取り勘定に融資した。消費者信用が上昇した。

信用創造能力は無限に進行しえればかりでなく、物的産出高拡大の可能性を超えた歩調で進行し得た。1938年急に先細りになった。

(d) 1934年以降のアメリカの経済政策

この時期、ヨリ自由な貿易にむかってとられた処置、アメリカ諸州のモンテヴィデオ会議、1934年の互惠通商協定法、35年の大統領布告があった。34年にはキューバ、36年のカナダとの協定があった。

1935年銀行法が実施された。この法律は準備制度外の小さい州法銀行が準備制度に加入することなしに預金保証を受けることをゆるした。この法律は財務省と連邦準備局との間の貨幣政策についての責任の分割についてなにもやらなかった。この法律は連邦準備局の独立性を強め

た。公開市場操作の用具を發展させ、準備局に準備必要額を変更する権限を与えた。加盟銀行の政策に対する支配力を強めた。

金の流入に当面して、財務省も連邦準備局も物価対策としての処置を取った。財務省は平価切り下げを撤回する覚悟ができていなかったの、フランスの平価切り下げの時(1936)、イギリス、フランスと三国通商協定を締結し金移動を制御した。1936年財務省は金不胎化計画に着手した。金を直接に獲得し、新しく受け取った金を押収することによって1937年までに銀行準備および銀行預金におよぼす金流入のどの影響も阻止し、貨幣用金ストックと財務省の現金は非活動金勘定に入った。

連邦準備局はその新しい権限を使って準備必要額を引き上げることによって過剰準備の悪夢に直接働きかけた。総準備と過剰準備は次第に増加し金氾濫の多くを吸収した。金流入は1936年中続いた。貨幣用金ストックは10億ドル以上、加盟銀行準備はほぼ同額増加し、流通に対する流出はほとんど全く準備銀行での連邦準備残高の減少によって相殺された。13億ドルの金輸入は15億ドルの貨幣用金ストックの増加をもたらした。しかしこれは金不胎化政策のため、銀行の準備に入らなかった。

利率の微視的上昇は通貨管理によるものであった。必要準備額の増加に対する反動として生じた。必要準備額の50%増加は加盟銀行にとって投資削減の信号であった。加盟銀行は保有証券額に不安を持っていた。国庫支払額がその効果を吸収した。連邦政府の所得発生的支出の減退の見込みは将来に対しての金流入の不胎化政策によって処理されつつあった。利子率の動きが十分に証拠と考えられてはならない時、市場は

実験に良く耐えた。準備制度も公開市場での買い操作によって助けた。市場は国庫金融や税支払いを切り抜けた。証券業者は財務省証券が償還された時、銀行引き受け手形の利子率を引き下げた。過剰流通速度という結果を生み出す自動機の実践的価値を考察する必要がある。財務省は金の不胎化を解禁し、1938年に非活動勘定中の金の全部を放出することによって、それと等しい額を連邦準備銀行における国庫勘定に振り替えることによって、不胎化政策を逆転させた。財務省は公開市場操作の権限を与えられていたし、証券取引の所要証拠金を引き下げた準備局は必要準備額を引き下げた。加盟銀行の総準備額は1937年頃増加し、過剰準備額は確立された。財務省の証券償還は利回りをゼロにした。政府の支出による所得発生に立ち返り、1937年に停止した。所得発生はスランプの原因となったと言える。所得発生によって誘発された表面下で急激な動揺がスランプに転じた。パラシュートは開かなかった。

(e) アメリカ産業構造の特徴

この時期の特徴である産業過程は電気のコンドラチェフ波動である。現在のジューグラーの投資機会は電機工業の生産や革新からなっている。生産されたキロワット時は1935年には29年の標識を超えた。動力の發展は大公共企画、設備能力を40キロワット以上増加させるはずのボールダー・ダム、ボンヌヴィーユ、グランド・クーリー、フォート・ベック、マスキル・ショールズについての進歩、および1936年の農業電化法の下に主として農業協同組合によって発起されたより小規模な計画にあった。しかし、私的に所有された公益事業の行った建設量は少なかった。

第二に、自動車産業のコンドラチーフである。自動車産業のように突然出現した産業はかつてなかった。現在のジュグラーは自動車産業の波動を含む。好況は自動車産業とその関連産業、タイヤ、チューブ、板ガラス、鋼鉄、副産物コークス、ガソリンに集中した。それだけでなく隣接分野も発展した。ジェネラル・モーターズ会社のディーゼル・エンジン部門、冷却、空気調節、小規模の灯火・電力生産、航空分野での発展があった。ゴム工業の発展があった。1935年自動車台数は、アメリカ・カナダで400万台を超えた。株価、賃金、生産物価格の動きは革新企業で上昇した。賃金率は1937年20%増加した。

化学工業でも革新と投資、膨張が起こった。有機合成化学、冷蔵、保護塗料、プラスチックの分野での進歩が重要であった。レーヨン工業は、新用途または新市場開拓によって発展した。

これに反して鉄鋼生産高は経済循環の寒暖計としての価値を奪っている。1935年鉄鋼生産高3,340トンから36年の4,690トンは先行するジュグラー好況期の数字とある種の比較可能性を獲得する。37年ジュグラーの最高値を示す。農機具や一般機械類、消費財原料としての軽鋼製品、鋼薄板、裸線、鉛板の生産も重要であった。圧延(連続圧延機)の新しい進歩、合金部門その他の特殊部門(平板圧延鋼)で、鉄の進歩のように新市場を創造するに有効であったものを含む他の部門でも多くの小規模の革新があった。雇用は1937年、29年を30%上回った。鉄鋼生産は軍需と建設需要とが考慮されなければならない。鉄鋼生産の循環的意義は期待したほど貢献しなかった。

廉価な組み立て住宅の大量生産は明白な革新であり、組み立て住宅、家庭電化、鉄鋼の発展が

重要であった。少なくとも1,000戸までの建築計画にたいして抵当を保証する権限を与えられた連邦住宅省を設立した1936年の連邦住宅法の通過までは、大量規模のものは出現しなかった。

(f) 「投資機会消滅の理論」の検証

「投資機械消滅の理論」の検証。資本主義は本質的に内発的(endogenous)な経済変動の過程である。経済発展として現象する変動なしには資本主義社会は存在することができない。資本主義社会の指導的階層(資本主義機構を運営する階層)の経済的機能、およびこの機能とともにその経済的基盤は、もし変動が止まれば崩壊するであろうし、革新がなければ企業者はなく、企業者の成功がなければ資本家利得も資本家の推進もない。産業革命の雰囲気は資本主義が生き延びる唯一の雰囲気である。したがって、資本主義組織は革新のための機会がなくなる場合には、「生産関数の変化」が資本主義の生活過程にとって一随伴事件であってその本質でない場合のように、致命的な影響を蒙ることなしに定常状態に落ち着くというわけには行かない。この意味で、安定した資本主義というのは形容矛盾(a contradiction in terms)である。(Schumpeter (1939) VOL. II. p. 1033)

大恐慌以降の景気過程は「資本主義組織の働きの何の根本的変化も示さない。」(p.1037)「今日のアメリカの情勢や現在のジュグラーの異常さに適用してみると、資本主義過程はその論理に固有の内的原因から沈滞しつつあるということ、また、政府による所得発生は凋落しつつある組織体の自己防衛に他ならないという理論は、従って全くあてはまらない。」(p. 1037)

むしろ問題なのは資本主義に対する敵対的雰

困気の出現である。社会的、道徳的慣例、から資本主義の機能を阻止するような政策の出現。財政政策、労働政策、産業政策である。

1932年以來、国民収入のうちの高額および最高額階層に帰する部分に課せられた直接税の負担は、「主観的」投資機会に影響を与えるほど重かった。1934年の歳入法は高額階層では私的収入の大部分の社会化に等しい富の移転と再配分を意味しており、国庫にとって効果が無意味であることにはお構いなしの課税のための課税を意味している。

所得税、法人税、資産税の重要性。所得税の免税限度は極めて高く、フラットレートは極めて低い。資本供給の3万人から4万人の間の税金支払者に重大な影響を与えた。

反貯蓄理論およびこの時代の怨恨は7%から27%にわたる未分配法人所得に対する特別附加税の中に特徴ある表現を見出だす。法人所得に対する負担の増加の効果と法人蓄積の課せられた刑罰的效果とがあるが後者がとりわけ重要である。革新企業および投資に麻痺的影響を与えた。蓄積「準備金」の現実の存在および準備金を迅速に蓄積する可能性は、革新および膨張の危険と見込みについての企業の立場を強化する。

ここで重要なのは資産価値の問題であって流動性の問題でなく、1931年以來アメリカに支配している状態では害を受けない地位にある企業にとっては流動性は問題でなかった。蓄積は企業が不況中に生き長らえることをより容易にし、配当や賃金の支払を維持することによって経済過程におよぼす不況の効果を和らげるといふ議論は、総貯蓄の一部だけが現金あるいは現金に近いものの形で保有され、残余は「払い出され」ないということで論駁されない。個人経

営からすれば、流動性が便益を構成することは確かである。アメリカの大企業産業の大部分が1931年、1932年の浮沈を切り抜けられたのはこの流動性によってであった。流動性形態で保有される蓄積は反循環的な意味で作用する傾向はある。しかし1931年以降の経済危機では重要性を持たない。

社会保障計画を賄うために選ばれた方法の結合連邦現金勘定に及ぼす効果がある。老齢準備勘定と失業信託基金への支払の貨幣市場および支出的側面問題は重要ではない。しかし企業に賦課された賃金支払高に対する税は、1937年に起こった全財政的負担の無視できない要素であった。

労働政策は、賃金率をつり上げることによって投資機会、産出高一単位あたりの雇用量のほかに、を減退させた。全国労働関係法(1937)が法典にのせられた。この法は鉄道法の労働条項、クレイトン法、復興法の発展過程にあり、それが単独に労働政策として景気状況に大きな影響を与えたとは言えない。

産業政策にとって公益事業の問題がある。公益事業持ち株会社法は電力融資の基本的問題のアメリカ的解決を危うくさせた。「独占力」に対する敵意が全産業にわたって台頭した。独占は大規模な事業から始まる。アメリカの経済的進歩は300ないし400ほどの企業によって担われた。したがってこれらの企業にたいする重大な脅威も経済組織体に麻痺状態を生み出す。「投資機会消滅の流動性選好」に似ている。

しかしアメリカでの政策の変化は1934-35年にかけて始まったにすぎない。

「われわれの図式が信用されるなら、過去20年間によりも次の30年間には回復と好況の段階

はより多く目立ち、後退と不況の段階はより目立たなければならぬという事実を考慮しなければならぬであろう。しかし、社会学的な趨勢 (the sociological drift) が変化するものとは期待されない。」(p.1050)

参考文献

- Boettke. P. J., (1994), *The Elgar Companion to Austrian Economics*. Erwart Elger Publishing Limited.
- De Vecchi, Nicolo. translated by Anne J. Stone. (1995), *Entrepreneurs. Institutions and Economic Change*, Edward Elgar Publishing Limited. Gower House, England & USA.
- Hanusch. H., (1999), *The Legacy of Joseph A. Schumpeter Volume I, II*, An Elgar Reference Collection, Cheltenham, UK-Northampton, MA, USA.
- Helmstader. E and M. Perlman. (1996), *Behavioral Norms, Technological Progress, and Economic Dynamics*. The University of Michigan Press.
- Kleinknecht. A, (1987), *Innovation Patterns in Crisis and Prosperity*. Macmilan Press.
- Schumpeter. J. A., (1912), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. Leipzig, Verlag von Duncker & Humblot.
- Schumpeter. J. A., (1926), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. Zweite, neubearbeitete Auflage, München und Leipzig, Verlag von Duncker & Humblot. (塩野谷裕一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1980)『経済発展の理論』岩波書店。)
- Schumpeter. J. A., (1939), *Business Cycles: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*. New York and London, Mcgraw-Hill Book Co., 2 vols. (吉田昇三他訳 (昭和 30~39 年)『景気循環論』I~V 卷, 有斐閣。)
- Schumpeter J. A., (1927, 1951), "The Explanation of The Business Cycle". *Economica*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. Edited by Richard V. Clemence. Kennikat Press/Port Washinton, N.Y. pp.21-47.
- Schumpeter. J. A., (1935, 1951), "The Analysis of Economic Change. Review of Economic Statistics", in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp.134-142.
- Schumpeter. J. A., (1947, 1951), "The Creative Response in Economic History", *Journal of Economic History*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp.216-226.
- Schumpeter. J. A., (1949a, 1951), "Economic Theory and Entrepreneurial History, Change and the Entrepreneur", in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*.
- Schumpeter. J. A., (1949b, 1951), "The Historical Approach to the Analysis of Business Cycles". *Universities-National Bureau Conference on Business Cycle Research*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp.308-315.
- Shionoya, Y., (1997), *Schumpeter and the idea of social science*. Cambridge University Press.

(以下 次号に続く)